

令和 7 年度当初予算案の重点施策における執行状況について

I 安心できる堺の確保

○ こども誰でも通園制度の実施

- こどもの育ちを応援し、多様な働き方やライフスタイルにかかわらず形での支援を強化するため、一定の条件の中で就労要件を問わず教育・保育施設を利用できる乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）を、令和 8 年度の本格実施を見据え試行的に実施

事業の成果	令和 7 年度は 23 施設で実施され、135 人のこどもが利用対象となった。家庭とは異なる環境での経験や家族以外の人との関わりを通じて、こどもの成長と併せて、保護者の子育てに対する不安や負担感の軽減にもつながった。 なお、当初の見込みと比較して、実際の利用児童数及び利用時間数が少なかったことから、執行率が低水準となったもの。		
予算現額 (A)	94,877 千円	決算額 (B)	32,651 千円
翌年度繰越額 (C)	0 千円	執行率 (B / (A - C))	34.4%

○ 児童虐待再発防止の強化

- 児童虐待の再発防止のため、父親をターゲットとした親子関係再構築支援を強化

事業の成果	親子関係再構築支援を 9 世帯に実施し、児童虐待の再発防止に向けた支援体制の強化につながった。		
予算現額 (A)	1,568 千円	決算額 (B)	1,522 千円
翌年度繰越額 (C)	0 千円	執行率 (B / (A - C))	97.1%

○ 一時保護所サテライトの新設

- 一時保護所の定員超過が常態化しているため、一時保護所サテライトを新設し、入所定員を 6 名分増員

事業の成果	一時保護所サテライトを新設し、6 名分の受入体制を確保し、一時保護所本体の過密状態の緩和につながった。また、入所児童の状況に応じた運用が可能となり、現在は高校年齢の女子を対象としており、通学支援や自立支援など、目的に応じた支援が実施できる体制となっている。		
予算現額 (A)	35,152 千円	決算額 (B)	33,991 千円
翌年度繰越額 (C)	0 千円	執行率 (B / (A - C))	96.7%

○ 児童養護施設への教員派遣

- ・教員を児童養護施設へ派遣し一時保護委託中のこどもの学習を保障する取組を実施

事業の成果	教員免許を持つ現役の教員を児童養護施設へ派遣し学習支援を行い、学校に登校できない一時保護委託中のこどもに学習の機会を保障することができた。現役教員が常勤配置されたため予算は旅費のみであったが、公用自転車・公用自動車を利用したため旅費の支出は発生しなかった。		
予算現額 (A)	272 千円	決算額 (B)	0 千円
翌年度繰越額 (C)	0 千円	執行率 (B / (A - C))	0.0%

○ 全員喫食制の中学校給食の開始

- ・令和 7 年 6 月から 2 か所の給食センターで調理した学校給食を中学校の生徒に提供

事業の成果	計画通り、令和 7 年 6 月から中学校の生徒に全員喫食制の学校給食を提供し、栄養バランスの取れた給食を提供することにより、成長期にある中学生の心身の健全な発達につながった。		
予算現額 (A)	2,626,649 千円	決算額 (B)	2,187,088 千円
翌年度繰越額 (C)	0 千円	執行率 (B / (A - C))	83.3%

○ 学校給食費無償化の段階的な実施及び食材費高騰支援

- ・子育て世帯の経済的負担を軽減し安全で安心な学校給食を提供するため、小学校給食費の無償化を段階的に実施
- ・令和 7 年度は小学校（特別支援学校小学部を含む）1 年生及び 2 年生を対象とし、令和 8 年度は 1 年生から 4 年生、令和 9 年度以降は小学校の全学年を対象に実施予定

事業の成果	計画通り、小学校（特別支援学校小学部を含む）1 年生、2 年生の児童を対象に学校給食費を無償とし、子育て世帯の負担軽減につながった。		
予算現額 (A)	579,632 千円	決算額 (B)	545,433 千円
翌年度繰越額 (C)	0 千円	執行率 (B / (A - C))	94.1%

- ・小学校、中学校及び特別支援学校の給食において栄養バランスと量を保った学校給食を提供するため、令和 7 年 4 月から 1 年間、米価等の食材費高騰分を支援

事業の成果	食材費高騰への対応として、小学校全学年（特別支援学校小学部及び中学部全学年を含む）はひとり 1 食あたり 75 円、中学校全学年はひとり 1 食あたり 45 円の支援を実施し、栄養バランスと量を保った学校給食を提供することができた。		
予算現額 (A)	728,170 千円	決算額 (B)	654,910 千円
翌年度繰越額 (C)	0 千円	執行率 (B / (A - C))	89.9%

○ 特別支援学校分校の整備

- ・特別支援学校の狭隘化を解消するため、宮園小学校敷地（校舎）の一部を特別支援学校分校として整備（令和 8 年 4 月開校）

事業の成果	校舎改修工事を実施し、令和 8 年 4 月に百舌鳥支援学校宮園分校を開校した。 宮園小学校の給食調理場で併設される百舌鳥支援学校宮園分校分の調理ができるよう、回転釜等を購入し、令和 8 年 4 月からのスムーズな調理につながった。		
予算現額（A）	423,613 千円	決算額（B）	420,909 千円
翌年度繰越額（C）	0 千円	執行率（B／（A－C））	99.4%

○ 学校体育館の空調整備

- ・教育環境及び避難所環境の向上のため、令和 7 年度から 5 か年で小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の体育館に空調を整備

事業の成果	中学校 12 校（うち 1 校は小中一貫校）、特別支援学校 3 校（うち 1 校は小学校と共用）、高等学校 1 校に体育館空調を整備した。		
予算現額（A）	1,035,100 千円	決算額（B）	856,574 千円
翌年度繰越額（C）	0 千円	執行率（B／（A－C））	82.8%

○ 校外学習におけるバス借上料高騰分の支援

- ・物価高騰対応として校外学習におけるバス借上料（保護者負担分）の高騰分を支援

事業の成果	市立学校園における校外学習の貸切バス借上料の高騰分を支援し、保護者負担を軽減することにより、教育的意義に基づく行先選定ができた。 なお、大阪・関西万博開催に伴う輸送需要の増加や運転手不足の影響により、貸切バスの確保が想定以上に困難であったため、一部の学校では公共交通機関への変更等が行われたことで、学校からの申請額が当初の見込みを下回った。また、貸切バスを利用した学校においても、借上料の高騰分が想定を下回る事例があったため、執行率が低水準となったもの。		
予算現額（A）	89,406 千円	決算額（B）	31,716 千円
翌年度繰越額（C）	0 千円	執行率（B／（A－C））	35.5%

○ 日本語指導員派遣の拡充

- ・ 外国人等のこどもが義務教育終了までに高等学校等で学習参加が可能となる日本語能力を確保できるよう、自立支援日本語指導員の派遣を充実

事業の成果	市立小学校 71 校・中学校 36 校に延べ 124 人の日本語指導員を派遣し、対象児童生徒の日本語能力の確保につながった。		
予算現額 (A)	37,737 千円	決算額 (B)	26,154 千円
翌年度繰越額 (C)	0 千円	執行率 (B / (A - C))	69.3%

○ 自殺対策の推進

- ・ 学校（教職員）の自殺危機対応スキルの向上や自殺危機対応への心理的ストレスの低減を目的として、専門家等で構成される「堺市こども自殺危機対応支援チーム」を設置

事業の成果	専門家等で構成される堺市こども自殺危機対応支援チームに対し複数の支援要請があり、専門的見地からの助言や継続的なフォローアップを実施した。これにより、教職員等の自殺危機対応スキルの向上及び心理的ストレスの軽減につながった。		
予算現額 (A)	2,681 千円	決算額 (B)	2,174 千円
翌年度繰越額 (C)	0 千円	執行率 (B / (A - C))	81.1%

○ 教員の働き方改革の推進

- ・ 教材費等の学校徴収金について令和 9 年度から教育委員会事務局が徴収及び管理業務を行う公会計化を実施するため、管理システムを構築

事業の成果	管理システムを構築し、令和 9 年度から教材費等の徴収・管理を市が行うことにより、教職員負担の軽減を図り、保護者の利便性向上や会計の公平性・透明性の確保につながった。		
予算現額 (A)	34,021 千円	決算額 (B)	25,861 千円
翌年度繰越額 (C)	0 千円	執行率 (B / (A - C))	76.0%

- ・ 学校給食費の会計事務を公会計化し、徴収及び管理業務を教育委員会事務局で行うことで、教員の負担を軽減する取組を令和 7 年 6 月開始の全員喫食制中学校給食においても実施

事業の成果	学校給食費の徴収業務を教育委員会事務局に集約したことにより、教員の業務軽減につながった。		
予算現額 (A)	72,623 千円	決算額 (B)	44,104 千円
翌年度繰越額 (C)	0 千円	執行率 (B / (A - C))	60.7%

- ・ 教員に替わって顧問となり、部活動の指導や試合引率、運営等を行う部活動指導員を配置

事業の成果	部活動指導員を 22 名配置し、生徒に対する専門的な指導の充実を図り、拠点校等における部活動の安定的な実施を推進した。また、大会引率を含む教員の顧問業務の負担軽減にもつながった。		
予算現額 (A)	21,799 千円	決算額 (B)	17,558 千円
翌年度繰越額 (C)	0 千円	執行率 (B / (A - C))	80.5%

- ・ テスト採点事務の効率化による教員の負担軽減を図るため、中学校でデジタル採点支援システムを運用

事業の成果	全ての市立中学校で試験の採点に活用され、使用した教員は、採点作業の時間が約 48%短縮したと感している。また、約 81%の教員は採点作業の負担が軽減したと実感しており、採点事務の効率化と教員の負担軽減につながった。		
予算現額 (A)	6,160 千円	決算額 (B)	6,160 千円
翌年度繰越額 (C)	0 千円	執行率 (B / (A - C))	100.0%

- ・ 学校業務のうち資料の印刷等の必ずしも教員が担う必要のない業務を担う教員業務支援員を配置

事業の成果	モデル校 6 校における 1 か月当たりの時間外在校等時間は、令和 6 年度から 7 年度にかけて平均約 3 時間 5 分減少した。この減少幅は、全校平均（1 時間 23 分）と比較して約 2 倍に相当する。 教員業務支援員の配置により、本来業務に充てる時間を確保しやすくなったと感じる教員は 92%に達した。また、83%の教員がこどもと向き合う時間の増加を実感しており、業務負担軽減と教育活動の充実の双方に効果が表れていると考えられる。		
予算現額 (A)	5,452 千円	決算額 (B)	4,881 千円
翌年度繰越額 (C)	0 千円	執行率 (B / (A - C))	89.5%

○ 大規模災害発生時の拠点応急救護所の増設準備等

- ・ 大規模災害発生時に負傷者に対してより迅速に適切な医療を提供するため、医療機関と連携し、トリアージや応急処置、病院への搬送等を行う拠点応急救護所の増設を準備
- ・ 災害時医療救護活動の実効性と有効性を高めるため、関係機関と連携し災害医療現場で生じている課題等を踏まえて平時から訓練等を実施

事業の成果	「救護所の設置及び運営に関する協定書」を市内の 9 医療機関と締結し、拠点応急救護所の増設準備を進めた結果、大規模災害発生時における負傷者に対する迅速かつ適切な医療提供体制の強化につながった。 関係機関と連携した研修・訓練を 2 回実施し、参加施設（団体）数は 23 団体となった。これにより、平時から顔の見える関係を構築し、災害時医療救護活動の実効性と有効性の向上につながった。		
予算現額（A）	17,365 千円	決算額（B）	17,352 千円
翌年度繰越額（C）	0 千円	執行率（B／（A－C））	99.9%

○ 大規模災害時における通信環境の確保

- ・ 大規模災害時の防災拠点等におけるインターネット通信環境を確保するため、高速インターネット通信が可能となる衛星通信機器を導入

事業の成果	衛星通信機器スターリンク（固定型 1 台、可搬型 2 台）の導入により、大規模災害時に通信途絶した場合でも、防災関連システムや Web 会議システム等を平時と同様に使用し、被害情報の収集や防災関係機関との情報共有等を行える通信環境を確保したことにより、本市の災害対応力の向上につながった。なお、入札において、より廉価で調達できるように発注仕様を精査したことで導入費用を想定よりも低く抑えることができた。		
予算現額（A）	9,740 千円	決算額（B）	5,649 千円
翌年度繰越額（C）	0 千円	執行率（B／（A－C））	58.0%

○ 上下水道施設の耐震化

- ・ 優先耐震化路線の耐震化により、震災時に特に水道水の供給が必要な重要給水施設（指定避難所や災害医療協力病院等）に至る給水ルートを確認
- ・ 震災時でも応急給水用水の貯留機能を確保するため、配水池の耐震化を実施

事業の成果	震災時の被害を最小限にとどめるため、上下水道一体で耐震化を推進した。優先耐震化路線の耐震化率が 100%となり、震災時に大阪広域水道企業団からの全量送水が開始される発災 8 日目以降、重要給水施設に至る給水ルートを確認した。 応急給水用水の貯留機能の確保のため、家原寺配水場の配水池の耐震化を推進し、令和 8 年 6 月に運用を開始した。（令和 7 年度末時点の配水池の耐震化率は 53.8%、家原寺配水場配水池更新工事の完了により 58.2%となる見込み。）		
予算現額（A）	1,545,000 千円	決算額（B）	937,426 千円
翌年度繰越額（C）	587,000 千円	執行率（B／（A－C））	97.9%

- ・ 震災時でも下水道管きよの流下機能を確保するため、緊急交通路に埋設された管きよや指定避難所につながる管きよ等を対象範囲とした重要な管きよの耐震化を実施
- ・ 震災時でも下水処理機能を確保するため、揚水機能や消毒機能等必要最低限の機能維持に関わる土木施設を対象範囲とした重要な土木施設の耐震化を実施

事業の成果	震災時の被害を最小限にとどめるため、上下水道一体で耐震化を推進した。重要な管きよの耐震化率は 97.3%となり、震災時における重要施設からの流下機能確保を推進した。 泉北水再生センターの揚水施設等について耐震診断を実施し、重要な土木施設の耐震化を推進した。		
予算現額（A）	3,286,836 千円	決算額（B）	795,153 千円
翌年度繰越額（C）	2,162,331 千円	執行率（B／（A－C））	70.7%

○ 特殊詐欺撲滅への取組強化

- ・ 高齢者を中心に急増する特殊詐欺の被害を撲滅するため、「さかい」を合言葉に被害を防止する「さかい運動」の周知を図り、警察や地域、事業者等と連携して被害防止の取組を推進

事業の成果	特殊詐欺被害を防止するため、固定電話機用 POP 1 万枚の配付やショート動画の放映により「さかい運動」を周知した。また、特殊詐欺対策機器貸与事業で 676 台の機器を貸与し、特殊詐欺被害防止協力認定事業者においては 43 事業者の拡充を行い、警察や地域、事業者等と連携して被害防止の取組を推進し、犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現につながった。		
予算現額（A）	5,888 千円	決算額（B）	5,560 千円
翌年度繰越額（C）	0 千円	執行率（B／（A－C））	94.4%

○ クビアカツヤカミキリ防除の推進

- ・ 市民等の防除行動を一層促すため、講習会等を実施

事業の成果	講習会を実施し、112 名の市民が参加した。また、市民によるクビアカツヤカミキリの成虫駆除の取組（クビアカハンター）を行い、381 名の市民がクビアカハンターに登録し、4,356 匹の成虫が駆除されるなど市民等による防除行動を促進した。		
予算現額（A）	860 千円	決算額（B）	779 千円
翌年度繰越額（C）	0 千円	執行率（B／（A－C））	90.6%

- ・ サクラ等の対象樹木への接近や周囲への飛散の防止、幼虫駆除等のため、公園や道路、河川、学校における対象樹木に対し、ネット巻きや薬剤散布、伐採等の防除を実施

事業の成果	公園、道路及び河川における対象樹木 13,980 本に対し、ネット巻きや薬剤散布、伐採等の防除を実施した。 学校における対象樹木 2,024 本に対し、ネット巻きの防除を実施した。		
予算現額（A）	112,395 千円	決算額（B）	105,027 千円
翌年度繰越額（C）	0 千円	執行率（B／（A－C））	93.4%

○ 消防活動におけるドライブレコーダー映像の活用

- ・ 119 番通報だけでは現場状況が分かりにくい火災や交通事故等の緊急を要する事案に対して迅速かつ適切な消防部隊の投入、経路選定を行うため、選択した車両のドライブレコーダーの映像を活用できるシステムを導入

事業の成果	システムを導入したことにより、迅速かつ適切な消防部隊の投入や経路選定に 267 件のドライブレコーダー映像が有効活用され、消防活動の体制強化につながった。		
予算現額（A）	35,000 千円	決算額（B）	35,000 千円
翌年度繰越額（C）	0 千円	執行率（B／（A－C））	100.0%

○ 介護予防「あ・し・た」プロジェクトの拡充

- ・ 介護予防につながる行動変容を促進するため、成果連動型民間委託契約方式（PFS）を活用して、あるく（身体活動）・しゃべる（社会参加）・たべる（食生活・口腔機能）のフレイル予防要素に基づく介護予防プログラムを提供
- ・ これまでの「あ・し・た」プロジェクトで構築した施策モデルを地域で展開するためのパイロット事業を実施

事業の成果	介護予防プログラムに 1,599 人が参加している。前期高齢者や男性など、これまでの介護予防事業に関心の低い層が数多く参加し、介護予防に向けた行動変容の促進につながった。また、パイロット事業を実施した結果、3 区で展開した取組が周辺に拡大し、より多くの高齢者が介護予防に取り組める仕組みの構築につながった。		
予算現額（A）	38,305 千円	決算額（B）	36,260 千円
翌年度繰越額（C）	0 千円	執行率（B／（A－C））	94.7%

○ 障害者（児）に対する緊急時の受付・対応機能の強化

- ・ 介護者の急病等により地域で生活する障害者が自宅にて介護を受けることができなくなる場合等に備えて、自宅等へかけつける既存の緊急時対応事業を再編
- ・ 地域生活支援拠点等に認定された短期入所事業所への移送や事業所へのバックアップ支援に加え、必要に応じて利用者への相談支援を実施
- ・ 対象を障害支援区分 3 以上の障害者から障害支援区分 1 以上の障害者（児）に拡充
- ・ 受入れ先となる地域生活支援拠点等の認定事業所を増設

事業の成果	緊急時に障害者（児）を受け入れる地域生活支援拠点等として6か所の短期入所事業所を認定し、かけつけ・移送と相談支援を合わせて機能させることにより、障害者とその家族が地域で安心して生活できる支援体制の充実につながった。		
予算現額（A）	2,795 千円	決算額（B）	2,416 千円
翌年度繰越額（C）	0 千円	執行率（B／（A－C））	86.4%

○ がん患者のウィッグ・人工乳房等購入費用の助成

- ・ がん治療に伴う外見の変化により不安やストレスを抱える患者に寄り添った支援を実施するため、ウィッグや人工乳房等の補整具の購入に要した費用の一部を助成

事業の成果	約 350 人のがん患者にウィッグや人工乳房等の購入に要した費用の助成を行い、がん治療に伴う外見の変化による社会参加への不安や精神的ストレス等を軽減し、治療を継続しながら社会生活を送るための支援につながった。		
予算現額（A）	10,465 千円	決算額（B）	10,305 千円
翌年度繰越額（C）	0 千円	執行率（B／（A－C））	98.5%

○ がん検診無償化

- ・ 各種がん（胃・肺・大腸・子宮頸・乳がん）検診、胃がんリスク検査及び前立腺がん検査の自己負担金の無償化を令和 7 年度も引き続き実施

事業の成果	がん検診の無償化等により、受診しやすい環境の整備に努め、様々な機会を捉えて受診勧奨や啓発を行うことにより、市民に定期的ながん検診受診を促し、がんの早期発見、早期治療の推進につながった。		
予算現額（A）	903,218 千円	決算額（B）	837,545 千円
翌年度繰越額（C）	0 千円	執行率（B／（A－C））	92.7%

○ 戦後 80 年を契機とした取組の実施

- ・ 戦後 80 年を契機に平和な社会を後世に伝えるため、大規模商業施設での講演会等のほか、堺大空襲に係る次の時代の語り部育成を継続し小学校、中学校等で講話を実施

事業の成果	平和と人権展をイオンモール堺鉄砲町で実施し、講演会等を通じて幅広い層への平和と人権に関する理解促進に努めた。また、若年層を対象にソフィア・堺で「平和を伝える映画祭」を開催した。さらに、堺大空襲に係る次世代の語り部による小・中学校等での講話を 78 件実施した。これらの結果、平和意識の市民への理解浸透と戦争の記憶の次世代への継承につながった。		
予算現額（A）	2,431 千円	決算額（B）	2,403 千円
翌年度繰越額（C）	0 千円	執行率（B／（A－C））	98.8%

- ・ 大阪府及び大阪市と共同で開催する大阪戦没者追悼式において、戦争体験談の記録と伝承、平和学習及び平和祈念の取組を実施

事業の成果	戦後 80 年を契機とした取組として、平和学習や戦争に関するパネル展示等を実施し、若年世代や参列者に対し、戦争と平和について改めて考える機会を創出した。 また、遺族等による戦争体験談を記録、公開することにより、戦争の惨禍と平和の尊さを次世代に伝えるなど、平和意識の醸成につながった。		
予算現額（A）	3,524 千円	決算額（B）	2,898 千円
翌年度繰越額（C）	0 千円	執行率（B／（A－C））	82.2%

○ 都市 OS を活用したスマートシティの推進

- ・大阪府の都市 OS「ORDEN（オルデン）」に構築された大阪総合行政ポータル「my door OSAKA（マイド・ア・おおさか）」を活用し、妊娠 8 か月アンケートの案内や保育施設の利用調整結果等をデジタルで通知

事業の成果	「my door OSAKA」を活用し、保育施設の利用調整結果（令和 8 年度 4 月入所）のデジタル通知を実施したところ、対象者の約 20%が利用し、利用率は前年度（約 14%）から約 6 ポイント増加した。また、妊娠 8 か月アンケートの案内に加え、ひとり親家庭応援フードパントリー事業「エス・パン」のデジタル通知を新たに開始するなど、デジタル通知の対象事業を拡充した。		
予算現額（A）	8,400 千円	決算額（B）	7,081 千円
翌年度繰越額（C）	0 千円	執行率（B／（A－C））	84.3%

- ・令和 7 年 3 月に ID 連携を開始する母子手帳アプリ「親子さかすナビ」に続き、令和 7 年度は貸出の延長や予約確認などのサービスを提供する図書館情報システムと「my door OSAKA」との ID 連携を実施

事業の成果	令和 8 年 1 月に堺市図書館情報システムと「my door OSAKA」との ID 連携を開始し、1 つの ID で貸出延長や予約確認等のサービスが利用可能になり、スマートフォンでの貸出カード利用がより便利になった。		
予算現額（A）	12,557 千円	決算額（B）	12,379 千円
翌年度繰越額（C）	0 千円	執行率（B／（A－C））	98.6%

- ・公民のサービスをシームレスにつなげ利用しやすい環境を構築するため、SENBOKU スマートシティコンソーシアムで取り組んでいる地域ポータルアプリ「堺・せんぼくポケット」と「my door OSAKA」との ID 連携を実施

事業の成果	地域ポータルアプリ「堺・せんぼくポケット」と「my door OSAKA」との ID 連携に向けた基盤整備を実施し、令和 8 年 4 月上旬に実装した。複数の公民サービスを一体的に利用できる基盤が整ったことから、今後の利用促進及び利便性の向上につなげる。		
予算現額（A）	9,000 千円	決算額（B）	9,000 千円
翌年度繰越額（C）	0 千円	執行率（B／（A－C））	100.0%

○ 庁内業務の効率化及びシステム費用の低減

- ・直感的な操作でアプリケーション開発が可能であるノーコード・ローコードツール「kintone」を導入し庁内業務の効率化を推進するほか、既存システムを kintone に置き換えることでシステム費用の低減を実現

事業の成果	庁内における kintone 導入を推進し、約 100 アプリの作成を達成し、業務の効率化を推進した。また、複数の業務システムを kintone に置き換え、システム構築及び運用保守などに係る費用を約 45,564 千円削減した。		
予算現額（A）	40,996 千円	決算額（B）	31,885 千円
翌年度繰越額（C）	0 千円	執行率（B／（A－C））	77.8%

II 堺の未来への挑戦

○ 大阪・関西万博と連携した堺の魅力発信・次代への継承

- ・本市への誘客と地域産業の活性化を図るため、万博会場で堺の魅力を国内外へ発信する催事を実施

事業の成果	万博会場における催事の開催により、来場者数は約 37,000 人、SNS 投稿件数は約 9,200 件、メディア発信件数は 247 件となるなど、観光地としての堺の認知・関心を高めた。		
予算現額 (A)	69,000 千円	決算額 (B)	68,996 千円
翌年度繰越額 (C)	0 千円	執行率 (B / (A - C))	99.9%

- ・万博が大阪で開催される貴重な機会を捉え、こどもたちの国際感覚の醸成及び未来に向けた行動につながる取組を推進

事業の成果	希望する市内小中学生の万博会場への招待や万博特別授業の実施により、こどもたちの創造力や行動力を育むきっかけとなり、世界への興味や関心を高めることにつながった。		
予算現額 (A)	15,061 千円	決算額 (B)	13,018 千円
翌年度繰越額 (C)	0 千円	執行率 (B / (A - C))	86.4%

- ・万博開催に伴う波及効果の最大化に向けて、万博の機運醸成及び本市の魅力発信を推進

事業の成果	博覧会協会、各国パビリオン、大阪府、民間事業者等と連携したスタンプや催事内容を活用したイベントなどを開催したことにより、令和 7 年度の公式 SNS での関連投稿閲覧数が 352,000 回となるなど、万博の機運醸成と堺の魅力発信につながった。		
予算現額 (A)	7,448 千円	決算額 (B)	4,455 千円
翌年度繰越額 (C)	0 千円	執行率 (B / (A - C))	59.8%

○ 大阪・関西万博を契機とする誘客の促進

① 優良な観光コンテンツの創出・磨き上げ

- ・大仙公園エリアにおける取組として民間事業者によるガス気球の運行開始をめざしており、市内の小中学生を対象に「こども気球体験」を実施
- ・百舌鳥古墳群ビジターセンターの一部リニューアルや仁徳天皇陵古墳付近で謎解きイベントを実施
- ・環濠エリアにおける取組として、北部地区における歴史的建築物等を観光関連施設に活用するための整備費用を支援
- ・万博会場への海上交通発着場となる堺旧港における「乙姫の休日。」や棧橋を活用したツアー造成等の広く市内外から誘客できる取組を実施
- ・堺生まれの千利休が大成した茶の湯文化の取組として、大仙公園を会場に実施する茶会イベントのほか、インバウンドを含む市内外の来訪者を対象に気軽に利用できる立礼茶席をはじめ、にじり口から

入る本格的な茶事まで幅広い体験コンテンツを提供

- ・刃物をはじめとした堺の伝統産業が体験できるオープンファクトリーや文化観光施設における企画展、事業者と連携したナイトタイムコンテンツ、桜や紅葉、相撲といった日本らしさを感じられる体験コンテンツを造成

② 市内の周遊促進

- ・万博開催期間中やアフター万博を見据えた誘客及び市内周遊の取組として、堺を目的地とした一定条件を満たす観光ツアー及び教育旅行の経費の一部補助や宿泊事業者へのエネルギー価格高騰支援による宿泊促進の取組を実施
- ・万博関連の取組として、フェニーチェ堺でチェコ出身の劇作家作の公演を開催するほか、万博会場において本市の宿泊施設等の割引特典等が抽選で当たる取組や本市と関連がある万博パビリオン等との相互誘客等の連携事業を実施
- ・リニューアルオープンする堺市役所 21 階展望ロビーや市内の宿泊事業者と連携した市内観光施設の PR を実施
- ・堺伝匠館での企画展や堺産品による誘客のほか大和川リバーサイドサイクルラインを活用した自転車観光の促進、交通事業者が販売する企画乗車券と連携した周遊促進策を実施

③ 効果的なプロモーションの展開

- ・大阪観光局や関西観光本部、鉄道事業者等の観光関連団体と連携して広域的なプロモーションを実施
- ・バス事業者と連携して難波駅発着の万博会場への駅シャトルバス車内における PR を行うほか、万博会場において観光 PR 動画を放映
- ・ホテル事業者との連携により、高級ホテルのコンシェルジュによるインバウンド富裕層向けの PR や府内ホテルに配架される観光情報冊子による PR を実施
- ・ひとり旅やふたり旅など、旅行形態や嗜好に応じた観光キャンペーンを実施

（上記①～③の取組の成果と執行状況）

事業の成果	万博開催期間中（4～10 月）は、重点エリアである大仙公園エリアの来訪者が前年比 133%の約 16.2 万人と増加した。また、主要施設（堺市博物館、さかい利晶の杜、堺伝匠館等）の来館者数が前年度実績を上回ったほか、HP「堺観光ガイド」の閲覧者数も前年比 138%の約 81.2 万人となるなど、堺への関心・注目度が向上した。 また、事業者へのヒアリングでは、万博を契機に宿泊や飲食等の観光需要が増加した結果が見られるなど、市内消費の活性化に寄与した。		
予算現額（A）	233,999 千円	決算額（B）	193,642 千円
翌年度繰越額（C）	0 千円	執行率（B／（A－C））	82.8%

○ 大阪・関西万博開催期間における堺旧港海上交通環境の整備

- ・堺旧港における万博開催期間中の海上交通環境を整備し、堺旧港の認知度向上や賑わい及び交流の場を創出

事業の成果	大阪・関西万博開催期間にあわせ、海上交通に係る仮設栈橋を大阪府と共同で設置して万博来場者の堺旧港利用を促し、海上交通利用者に堺旧港の魅力発信を行った。総乗船客数は 47,361 人となった。		
予算現額 (A)	15,000 千円	決算額 (B)	14,975 千円
翌年度繰越額 (C)	0 千円	執行率 (B / (A - C))	99.8%

○ 堺のスポーツ魅力の創出

- ・「ワールドマスターズゲームズ 2027 関西」の開催に向け、堺市実行委員会公式アンバサダーと連携した大会 PR 活動を実施

事業の成果	市内で開催される各種スポーツイベント等の PR 活動や公式アンバサダーである阪口夢穂氏と連携した北区交流まつり、日本製鉄堺ブレイザーズホームゲームでの来場者向け大会 PR を行い、大会認知度の向上につながった。		
予算現額 (A)	3,363 千円	決算額 (B)	3,363 千円
翌年度繰越額 (C)	0 千円	執行率 (B / (A - C))	100.0%

- ・「企業版ふるさと納税」を活用し、堺市を拠点とするプロスポーツチームや堺ゆかりの有名アスリートと連携した取組を実施

事業の成果	「企業版ふるさと納税」を活用して、堺ゆかりのスポーツチームの選手が参加する体力測定会やニュースポーツ体験会、BMX 体験会、野球教室を開催し、計 332 人に参加いただいたことにより、スポーツ人口の裾野拡大につながった。		
予算現額 (A)	1,000 千円	決算額 (B)	556 千円
翌年度繰越額 (C)	0 千円	執行率 (B / (A - C))	55.6%

○ (仮称) 堺ミュージアムの整備に向けた検討

- ・(仮称) 堺ミュージアムの整備に向けた懇話会を設置し、基本構想 (案) を策定

事業の成果	(仮称) 堺ミュージアムの整備に向けた検討を進めるため 4 回の懇話会を実施し、基本理念や活動方針などを示した「(仮称) 堺ミュージアム基本構想 (案)」を策定した。		
予算現額 (A)	1,628 千円	決算額 (B)	1,403 千円
翌年度繰越額 (C)	0 千円	執行率 (B / (A - C))	86.2%

○ 産業に創造や革新をもたらす企業投資の誘導と都市拠点の強化

- ・ 市税の軽減を行う「堺市イノベーション投資促進条例」を一部改正し、脱炭素エネルギー供給拠点を対象に追加するほか、中百舌鳥地域のエリア拡張や都市拠点のインセンティブを拡充し、市内への企業投資をより一層誘導

事業の成果	データセンターや大規模製造施設の建設、環境エネルギー分野をはじめとした成長産業分野に関連する工場の整備等の企業投資を促進した。「堺市基本計画 2025」の計画期間において累計約 2960 億円の投資、約 3,600 人の雇用創出につながり、市内産業の発展に寄与した。 (市税優遇のため予算計上なし。)
-------	---

- ・ 世界の喫緊の課題である気候変動問題への対応としてカーボンニュートラルにつながる革新的技術関連への投資費用を補助

事業の成果	「堺市基本計画 2025」の計画期間において計 3 社を認定し、認定投資額は約 1404 億円に上る。補助対象事業が大規模投資であり整備期間が長期に及ぶことから、令和 7 年度は支出が生じなかったが、令和 8 年度以降の事業開始に伴い、再生可能エネルギー発電能力の向上や、省エネルギーに資する製品の生産等を通じて、脱炭素社会の実現につなげる。なお、予算については補正予算にて減額している。		
予算現額 (A)	0 千円	決算額 (B)	0 千円
翌年度繰越額 (C)	0 千円	執行率 (B / (A - C))	0%

- ・ 企業の競争力強化と中核拠点化を促進するため、本社や研究開発施設など企業の中核拠点に関する投資費用、中小企業の成長産業分野に関する投資費用を補助
- ・ 都市拠点における業務機能の集積を促進し都市のポテンシャル向上及び雇用の創出を図ることを目的に、賃貸オフィスビルの設置費用を補助

事業の成果	令和 7 年度では計 7 社を認定し、認定投資額は約 95 億円に上る。「堺市基本計画 2025」の計画期間における認定投資額の累計は約 396 億円であり、企業の本社や研究開発施設の整備、成長産業分野等に関する投資を支援し、雇用機会と事業機会の拡大につながった。 既存オフィスビルへの入居による事業所開設があり、当該地域における事業所集積は進んだが、新規の賃貸オフィスビル設置に関する動きはなかった。		
予算現額 (A)	300,039 千円	決算額 (B)	287,998 千円
翌年度繰越額 (C)	0 千円	執行率 (B / (A - C))	96.0%

- ・ スタートアップ・ベンチャー企業の集積が進む中百舌鳥など都市エリアの特性に応じたオフィス整備及びオフィス賃料の費用を補助

事業の成果	中百舌鳥にて、新規 7 件を含む計 10 件の賃料補助及び、1 件の新規オフィス開設の補助を実施した。都心地域では、新規 1 件を含む計 6 件の賃料補助を実施するなど、両地域におけるオフィス立地及びオフィス整備につながった。		
予算現額 (A)	30,615 千円	決算額 (B)	20,587 千円
翌年度繰越額 (C)	0 千円	執行率 (B / (A - C))	67.2%

○ 市内中小企業における生産性向上の促進

- ・ DX（デジタルトランスフォーメーション）の実践に向けた専門家の伴走支援やワークショップ等によりサポートする事業を実施

事業の成果	市内の成長志向の高い企業 5 社を選定し、従来のデジタル化支援にとどまらず、業務変革に着目した伴走支援を実施した。また、取組事例を波及させるため、成果発表会を実施し、市 HP 上に事例報告書を掲載した。		
予算現額 (A)	9,670 千円	決算額 (B)	9,570 千円
翌年度繰越額 (C)	0 千円	執行率 (B / (A - C))	99.0%

- ・ 市内中小企業の製品や技術等の高付加価値化、新分野進出の円滑化等に資することを目的に、大学との事業連携による取組や大阪・関西万博を契機とした国内外への発信をめざす取組など、新たな製品、サービスの開発へのチャレンジを支援

事業の成果	製品・技術・サービスの高付加価値化や、新分野進出の円滑化等に資することを目的に、市内中小企業 5 社に堺市新事業チャレンジ支援補助金を交付し、製品・技術・サービスの開発を支援した。		
予算現額 (A)	18,000 千円	決算額 (B)	14,907 千円
翌年度繰越額 (C)	0 千円	執行率 (B / (A - C))	82.8%

- ・ 企業におけるリスクリングを支援し DX 人材の育成を促進するため、中小企業が社員に対して実施する DX 推進に係る研修に要する費用を補助

事業の成果	市内中小企業が DX の取組を実践できる社内人材を育成することを目的に、堺市中小企業 DX リスクリング補助金を 4 社に交付し、市内企業の DX による生産性向上等の促進につながったが、申請件数は想定より下回った。		
予算現額 (A)	2,000 千円	決算額 (B)	663 千円
翌年度繰越額 (C)	0 千円	執行率 (B / (A - C))	33.2%

- ・エネルギー価格高騰の影響や人手不足等に対応し賃上げ環境の整備につなげるため、省力化及び合理化を目的とした先端設備等の導入を行う市内中小企業者を対象に導入費用を補助

事業の成果	米国の関税強化や原材料価格の高騰、人手不足等により景気の先行き不透明感が増しており、中小企業者の経済活動に深刻な影響が生じている中、中小企業者の設備導入への補助により、約 8 億円の投資につながり、労働生産性の向上に大きく寄与した。 市内中小企業 16 社に堺市中小企業デジタル化促進補助金を交付し、生成 AI や IoT、ロボット、ソフトウェア等のデジタルツールを活用し、将来にわたり継続的に自社の業務の成長・発展に取り組む事業を支援した。		
予算現額 (A)	100,000 千円	決算額 (B)	60,750 千円
翌年度繰越額 (C)	0 千円	執行率 (B / (A - C))	60.8%

○ 求職者のデジタルスキル向上支援

- ・求職者のデジタルスキル向上に向け IT パスポート試験対策講座を開講し、資格取得に向けた支援を実施

事業の成果	IT パスポート試験対策講座に求職者 200 人が参加し、受講者のデジタルスキル向上と市内企業への就職支援を一体的に行い、雇用の維持拡大や市内企業の DX 推進につながった。		
予算現額 (A)	4,041 千円	決算額 (B)	3,583 千円
翌年度繰越額 (C)	0 千円	執行率 (B / (A - C))	88.7%

○ 女性活躍推進の取組強化

- ・女性の採用や定着を進めたい企業に専門家等を派遣し柔軟な働き方が可能な勤務制度の導入支援等、企業がそれぞれに必要とする職場環境形成を支援
- ・妊娠初期の家族等を主な対象として子育てに対する不安の解消と共育での応援のため育休取得及び家事育児参画促進セミナーを実施
- ・さかい「働コミ」Company 登録企業の女性活躍推進やワーク・ライフ・バランスの推進に係る取組の情報発信、セミナー等を実施

事業の成果	市内企業 10 社に専門家を派遣し、短時間勤務制度の導入等、職場環境の改善が進んだほか、家事育児参加促進セミナーに 73 人が参加して、家庭内の役割分担を考える機会となった。さかい「働コミ」Company の登録推進や公民連携による研修等を含む様々な取組を通じ、女性活躍と多様な働き方を支える基盤の形成につながった。		
予算現額 (A)	4,851 千円	決算額 (B)	3,387 千円
翌年度繰越額 (C)	0 千円	執行率 (B / (A - C))	69.8%

○ 「堺エネルギー地産地消プロジェクト」の推進

- ・ 市内における新たな太陽光発電設備の更なる普及とそこで発電された電力を公共施設に供給するフィジカル PPA 等の推進のため、PPA に加え自己所有やリースによる設備の設置費用を補助

事業の成果	令和 6 年度、令和 7 年度募集において計 15 者 20 事業所を採択し、太陽光発電設備の更なる普及につながった。堺市内の地域資源を最大限に活かしながら、温室効果ガスの削減を推進した。		
予算現額 (A)	254,000 千円	決算額 (B)	254,000 千円
翌年度繰越額 (C)	0 千円	執行率 (B / (A - C))	100.0%

- ・ 府営竹城台第 3 住宅活用地において「次世代 ZEH+」以上等の条件を満たす住宅の建築費用を補助

事業の成果	令和 7 年 2 月に当該活用地の事業者が決定したものの、事業者における開発申請等に想定以上の期間を要し、令和 7 年度の補助実績はなかった。令和 8 年度以降に住宅の創出が開始される見込み。		
予算現額 (A)	31,275 千円	決算額 (B)	0 千円
翌年度繰越額 (C)	0 千円	執行率 (B / (A - C))	0.0%

- ・ 本庁舎の ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）化を実現するため、本館及び高層館における老朽化した空調熱源設備や照明の高効率機器への更新、エネルギーマネジメントシステムの導入等を ESCO 事業により実施

事業の成果	令和 7 年 9 月に事業者と契約を締結し、改修工事を開始した。工事期間は令和 10 年 3 月までを予定しており、令和 7 年度には本庁舎の照明の LED 化、空調熱源設備、自動制御設備等の改修工事を実施した。		
予算現額 (A)	618,761 千円	決算額 (B)	565,991 千円
翌年度繰越額 (C)	52,770 千円	執行率 (B / (A - C))	100.0%

- ・ 「堺エネルギー地産地消プロジェクト」に基づき都心エリア内の小学校 2 校及び中学校 1 校で照明 LED 化を実施

事業の成果	都心エリア内に所在する小学校 2 校及び中学校 1 校で照明の LED 化を実施した。このことにより、電気代や維持メンテナンス費の削減だけではなく、堺市の事務事業によって排出される温室効果ガス排出削減につながった。		
予算現額 (A)	117,094 千円	決算額 (B)	87,058 千円
翌年度繰越額 (C)	0 千円	執行率 (B / (A - C))	74.3%

○ 堺東エリアの活性化

- ・ 南海高野線の連続立体交差化を見据え、駅街区周辺の整備の方向性や備えるべき機能、必要な空間の配置等を検討

事業の成果	堺東駅周辺における路線バス停留所・タクシー待機場利用の現況調査及び関係機関協議に向けた駅前広場の空間配置に関する比較検討案作成を行ったことにより、将来の駅街区周辺整備の方向性策定に向けた取組の推進につながった。 なお、堺東駅街区の施設環境の変化に伴い、委託発注内容の見直しを行ったため執行率が低水準となったもの。		
予算現額 (A)	9,790 千円	決算額 (B)	3,064 千円
翌年度繰越額 (C)	0 千円	執行率 (B / (A - C))	31.3%

○ SMI プロジェクトの推進

- ・ SMI 都心ラインの実現のため、自動運転の走行及び正着に関する実証実験に加え、停留所での滞留空間の創出や情報発信に係る実証実験を実施
- ・ SMI 都心ラインの自動運転車両走行時の円滑な実走行につなげるため、実空間では再現が困難な事象を3D シミュレーション上で検証
- ・ SMI 美原ラインについてのこれまでの実験結果や検証を踏まえ、本格運行に関する検討や実証実験を実施

事業の成果	SMI 都心ラインでは、実証実験により、自動運転率向上に資する技術の有効性と課題を把握できた。また、バス待合環境の向上を図る休憩スペースや情報発信といった取組への需要及び改善ニーズを確認し、社会実装に向けた取組の推進につながった。 また、実証実験では検証困難な事象について、3D シミュレーションにより安全性の検証を行った。 SMI 美原ラインでは、実証実験により、停留所追加の効果や影響等を検証し、速達性を維持しつつ利用者数の増加が可能であることを確認した。また、過年度の実験結果等も踏まえ本格運行の考え方を整理し、導入に向けた準備の推進につながった。		
予算現額 (A)	281,461 千円	決算額 (B)	217,039 千円
翌年度繰越額 (C)	0 千円	執行率 (B / (A - C))	77.1%

○ 公共交通の利用促進

- ・ゾーンチケット（堺おもてなしチケット）のデジタル化及び万博期間限定割引等に要する費用を支援

事業の成果	南海バス、阪堺電車を利用できる、万博期間限定のデジタルチケット「堺おもてなしチケット 2025」の発行や周知広報等を実施した。 これにより、「堺おもてなしチケット」全体の販売枚数は令和 6 年度と比較して約 4,000 枚増加し、市内誘客と利用促進につながった。 交通事業者との協議によりデジタルチケットの販売価格等の仕様が変更され、当該事業にかかる経費が縮小されたことから本市の負担額が当初より下回った。		
予算現額（A）	14,735 千円	決算額（B）	7,030 千円
翌年度繰越額（C）	0 千円	執行率（B／（A－C））	47.7%

○ 路面電車の活性化

- ・阪堺線の利便性及び安全性の向上や利用者の拡大に係る検討を実施

事業の成果	阪堺線の更なる利便性や安全性の向上、利用者拡大に向けて、停留場環境の向上や走行環境の改善、沿線への誘客、周遊促進など各種取組の検討を推進した。		
予算現額（A）	16,000 千円	決算額（B）	15,292 千円
翌年度繰越額（C）	0 千円	執行率（B／（A－C））	95.6%

○ SENBOKU スマートシティ構想の推進

- ・産学官民がイコールパートナーとして参画する「SENBOKU スマートシティコンソーシアム」での地域課題の解決、生活利便性の向上につながる新たなサービス等の実装化を推進

事業の成果	「SENBOKU スマートシティコンソーシアム」では、これまでの活動実績を振り返り、地域課題の解決や生活利便性の向上に資する新たなサービスの実装を推進するための指針として、「SENBOKU スマートシティ推進ビジョン」を、新たな実証事業の実施に先立ち策定した。また、当該ビジョンの共有と共創により、実装化に向けた取組を推進した。 新たな実証事業は実施しなかったものの、「SENBOKU スマートシティ推進ビジョン」に定める KPI 達成に向けた取組として、国土交通省の「スマートシティ実装化支援事業」への応募を見据え、会員企業と事業内容の調整・作成を行い、令和 8 年度以降の事業内容を議決した。 なお、第 3 弾 AI オンデマンドバス実証事業（第 2 フェーズ）については、事業主体である NANKAI から第 2 フェーズを中止し実装化に向けた検証へ移行する旨の申し出があり、実施しなかった。このため、執行率が低水準となったもの。		
予算現額（A）	16,000 千円	決算額（B）	1,000 千円
翌年度繰越額（C）	0 千円	執行率（B／（A－C））	6.3%

○ 泉北ニュータウン版マイホーム借上げ制度の実施

- ・ 若年・子育て世代の移住を促進するため、泉北ニュータウン内で一般社団法人移住・住みかえ支援機構と連携して実施する戸建て中古住宅貸出制度を利用し、リフォームされた方へ費用の一部を補助

事業の成果	戸建て住宅活用促進の補助制度創設により、サブリースがしやすい環境を整備した。 補助金の支出実績はなかったが、ライフサイクルを踏まえた周知のため、広報・HP 掲載、セミナー開催、金融機関や不動産団体等との連携を実施し、中古住宅の利用を促進した。		
予算現額 (A)	2,500 千円	決算額 (B)	0 千円
翌年度繰越額 (C)	0 千円	執行率 (B / (A - C))	0.0%

○ 大和川沿川における自転車賑わい拠点の整備

- ・ 大和川沿川に自転車体験施設やサイクルサポート機能を有する自転車賑わい拠点施設を整備

事業の成果	沿川通行環境整備工事や自転車賑わい拠点施設の設計（民間事業者の選定、施設の設計）を実施した。		
予算現額 (A)	259,094 千円	決算額 (B)	69,187 千円
翌年度繰越額 (C)	188,140 千円	執行率 (B / (A - C))	97.5%